

【論文】

大学生における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対処と意識 : 組織への信頼感と居住地域による差異¹

鈴木 護 (岩手大学人文社会科学部)

I. 問題と目的

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、グローバル化の進展に強いブレーキをかけることに加え、身近なコミュニティや人々の生活のありようを大きく変えた。感染症リスクが相対的に低いはずの青年層に位置づけられる大学生についても、授業のオンライン化・課外活動の制約・アルバイトや就職活動の変化といった影響を受け、誰もが未経験の大学生活を手探りで進めざるを得ない状態となった。

さらに、感染者数のピークをたびたび迎え、医療崩壊が懸念された大都市部に対して、比較的感染者数・割合が落ち着いていた地方部では、感染者を身近に知る機会は限られ、地域差が顕著であった。一方で感染予防対策は全国一律に取られることも多く、果たして人口規模や社会活動の態様が大きく異なる地域差を無視した対応の適切性は、十分に検証されるべき点である。

さて、疫学的分野における保健衛生上の対処行動に関する説得については、ホブランドらによるいわゆるイエール研究を嚆矢として、唱道者の専門性と動機づけが説得の信憑性を左右する要因として指摘されてきた (Hovland, Janis, & Kelly, 1953)。すなわち、話題となっている分野に対する見識があることという専門性に加え、利己的ではなく被説得者側の利得を考慮した立場に立って説得を行っているという動機づけが相まって、メッセージ内容の信憑性が担保されて説得効果を持つという考え方である。

これに対して近年では、主要価値類似性 (Salient Value Similarity: SVS) モデルの適用も見られる (Cvetkovich & Nakayachi, 2007; 中谷地・Cvetkovich, 2008 など)。これは、リスク管理機関と地域住民などの対象者の双方で重要であると考えられる価値の類似性が、リスクコミュニケーション上で信頼感を左右する重要な点であることを強調するものである (Earle & Cvetkovich, 1995)。例えば Cvetkovich & Nakayachi (2007) では、従来の信頼感を規定する要素に主要価値類似性を加えた統合的 SVS モデルの分析において、主要価値類似性認知が他の変数を引き離して説明力を持つとしている。また中谷地・Cvetkovich (2008) においては、問題となる事柄への関心が高い場合には主要価値類似性が、逆に関心が低い場合には公正さ (動機づけ) がより強い関連を持つことが明らかとなっており、主題の性質によって要因の影響が変化するということが示唆されている。

パンデミックに見舞われた大学生にとって、リスク管理機関は政府や自治体と言った公的機関に加え、所属する大学当局も含まれることになる。より身近な存在であり大学生活に大きな影響を与える大学と、公衆衛生に権限を持つ公的機関とがリスク管理機関として大学生に捉えられる姿に差異はないのかについても検討する。また、地域によって異なる

¹ 本稿で用いられたデータの一部は、筆者が指導した以下の研究により収集されたものである。相場孝祐 (2021). 新型コロナウイルス感染症のリスク認知と予防行動に影響を与える要因の検討 令和2年度岩手大学人文社会科学部特別研究 (未公開)

感染状況の影響についても検討するため、首都圏と地方の大学生の回答を比較する。

II. 方法

分析対象者は、東北地方所在のA大学の学生209名、および首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）在住の大学生200名である。A大学においては、心理系科目の履修生に対する授業時間での集合法による調査が中心である。一方で首都圏の大学生については、インターネット調査会社のモニター登録をした学生を対象とし、性別・専攻（文理）・学年を均等に割り付けたクォーター法によるオンライン調査によって回答を収集した。回答者の基本的な属性は表1のとおりである。

表1 対象者の性別・居住形態

首都圏				
	一人暮らし	実家	その他	合計
男性	27	67	6	100
女性	25	72	3	100
全体	52	139	9	200
A大学				
	一人暮らし	実家	その他	合計
男性	54	22	6	82
女性	65	52	8	125
その他	0	2	0	2
全体	119	76	14	209

A大学での調査は、2020年12月に行われた。A県の新型コロナウイルス感染症の発生状況は、2020年春に最初の感染拡大期を迎えた首都圏とは異なり、緊急事態宣言期間中も感染者未確認状態が続き、全国でも最後まで感染者が確認されなかった。調査実施時期については連日複数の感染者が確認されていたものの、医療崩壊と呼ばれるような混乱はきたしていなかった。なおA大学は、2020年前期こそ授業開始を予定よりも遅らせた上で原則オンライン授業としていたが、後期については感染対策を行ったうえで対面授業を行っていた。また首都圏での調査は2021年3月に行われており、全対象者がコロナ禍をほぼ1学年の間経験した上で回答を行っている。なお、首都圏では特定の大学に対する調査ではなかったため、対象者が経験している大学の新型コロナウイルス感染症対策はそれぞれ異なるレベルであると想定される点には、注意が必要である。

さてリスク管理機関については、国内全体を対象とする機関として政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（以下分科会）、身近な機関として対象者それぞれが所属する大学とした。新型コロナウイルス感染症については、政府が分科会での検討内容を参考に様々な施策を推進し、記者会見の際には首相をはじめとする政府の代表と分科会のメンバーが並び立って説明に当たるなど、感染症対策の専門家チームとしてリスク対応に当たっていることを強く印象づけていたため、取り上げることにした。一方、学生にとっては授業の

オンライン化や生活支援などの面で大学当局の対応によって大きく影響を受けるため、また最も身近なリスク管理機関となり得るため取り上げることとした。そしてリスク管理機関の評価は、中谷内・工藤・尾崎（2014）による15項目を用いた。構成はリスク機関への信頼・価値類似性・動機づけ・リスク削減への有効性となっており、それぞれ3項目の回答項目に5件法で回答させるものである。

加えて実際の対処行動については、厚生労働省及び分科会が提唱するものから、マスク着用徹底、手洗い励行、他者との距離確保について取り上げ、日頃の実施状況を尋ねた。

Ⅲ. 結果

それぞれのリスク管理機関に対する信頼と、信頼に影響を与えると想定される要素である価値類似性・能力・動機づけについて、ピアソンの積率相関係数を地域ごとにまとめたものが表2、表3である。

分科会に対する信頼（表2）は、いずれの地域においてもすべての構成要素と統計的に有意な中程度から高い正の相関を示した。また、分科会への信頼と大学への信頼についても、統計的に有意な相関がえられた（首都圏： $r=.379$, $p<.01$ 、A県： $r=.421$, $p<.01$ ）。さらに、大学への信頼の構成要素間と分科会への信頼についても、弱いながら統計的に有意な正の相関が得られた。つまり、リスク管理を担当する両機関に対する信頼は、信頼という包括的概念だけでなく、構成要素間のレベルにおいても関連が確認されたことから、統合的 SVS モデルの妥当性をまずは示唆する結果と言える。しかし Cvetkovich & Nakayachi (2007) とは異なり、主要価値類似性が顕著に信頼に影響を与えている結果とはならず、能力についても似通った程度に信頼と関連していることが明らかとなった。全体に、首都圏よりもA県の相関係数の値が小さい傾向が明らかとなったが、これはA県の回答が全体的に、信頼する・あてはまるとする選択肢に集中する傾向によるものであった。

表3には、大学への信頼の構成要素に対する相関係数をまとめた。概ね分科会への信頼についての結果と類似しており、大学への信頼と各構成要素は高い正の相関を示し、また大学への信頼と分科会への信頼構成要素とも、すべてにおいて弱いながらも統計的に有意な正の相関を示した。統合的 SVS モデルは、分科会への信頼だけでなく大学当局への信頼の説明にも妥当性が認められたと考えられる。ただし、A県においては、学生と大学当局との主要価値類似性よりも、大学の能力の方が信頼への関連が強くなっており、首都圏での結果や分科会を対象とした結果とやや違った傾向が認められる。

表2 分科会への信頼と統合的 SVS モデル構成要素との相関係数

地域	対象	分科会信頼	分科会価値類似性	分科会能力	分科会動機づけ
首都圏	分科会信頼	—	.739**	.707**	.630**
	大学信頼	.379**	.278**	.315**	.310**
A県	分科会信頼	—	.607**	.601**	.413**
	A大信頼	.421**	.284**	.253**	.157*

* $p<.05$, ** $p<.01$

表3 所属大学への信頼と統合的SVSモデル構成要素との相関係数

地域	対象	大学信頼	大学価値類似性	大学能力	大学動機づけ
首都圏	分科会信頼	.379**	.319**	.266**	.344**
	大学信頼	—	.768**	.721**	.751**
A県	分科会信頼	.421**	.373**	.385**	.236**
	A大信頼	—	.647**	.742**	.487**

** $p < .01$

次に、リスク管理機関への信頼を構成する要素の影響の大小について検討する。表4には、地域別・リスク管理機関別に統合的SVSモデルに準じた形で設定したモデルについて重回帰分析を行った結果を示す。いずれの地域・リスク管理機関についても、機関への信頼を統合的SVSモデルで説明することが妥当と判断可能な説明率が得られた。地域別にみると、A県よりも首都圏での結果において調整済みR²値が大きくなっていた。A県においては、両リスク管理機関の動機づけについて、機関に対する信頼へ統計的に有意な係数が得られていないものの、これは対象者全体に両リスク管理機関の動機づけを高く評価している結果によるものと考えられるため、直ちに統合的SVSモデルの妥当性が損なわれるものではない。

表4 地域別・リスク管理機関別の統合的SVSモデルの妥当性の検討

地域	対象	調整済R ²	価値類似性		能力		動機づけ	
			β	t	β	t	β	t
首都圏	分科会信頼	0.720	0.380	7.426***	0.167	2.551**	0.120	2.108**
	大学信頼	0.723	0.239	3.648***	0.231	4.098***	0.197	2.922**
A県	分科会信頼	0.545	0.367	6.512***	0.339	5.365***	0.029	0.512n.s.
	A大信頼	0.623	0.225	3.409***	0.484	8.293***	-0.045	-0.765n.s.

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

分科会への信頼については、両地域ともに価値類似性が最も影響を与えていた(首都圏： $\beta = .380$ 、A県： $\beta = .367$)。A県においては、能力も同程度の影響が確認された一方、首都圏では統計的には有意であるものの、標準化回帰係数は比較的小きな値にとどまった。

大学への信頼についてみると、首都圏では分科会への信頼と同様に価値類似性と能力がほぼ同程度の強さで影響している一方、A県では能力($\beta = .484$)の方が価値類似性($\beta = .225$)よりも大きな影響を与えていることが明らかとなった。政府分科会のような学生からは関係の薄い位置づけとなる存在では、価値類似性が信頼を左右する重要な要素となるのに対して、大学への信頼では価値類似性の高さはそこまで顕著なものではなかった。むしろ能力、すなわち問題に対処するための専門性が、同程度かそれ以上に重視される結果となった。

表5には、地域別・リスク管理機関別に見た信頼とリスク管理機関のリスク削減に対する有効性、および対象者個人の予防行動(マスク着用徹底・手洗い徹底・距離確保)について、相関係数をまとめた。リスク管理機関への信頼と有効性の間には、首都圏では高い正の相関、A県では中程度の正の相関が確認された。リスク管理機関が有効な対処を示す

ことができるか否かは、機関に対する信頼と関係していることがうかがえる。一方で、リスク管理機関への信頼と個人の予防行動の間にはほとんど統計的に有意な相関が確認されていない。唯一の例外は、両地域ともに大学への信頼とマスク着用徹底の間に統計的に有意な正の相関が確認されたものの、値はかなり弱く顕著な結果とはいえない。リスク管理機関への評価と、予防行動の間の関連の欠如は、新型コロナウイルス感染症ならではの態様となるのか、さらなる検討が必要である。

表5 地域別・リスク管理機関別のリスク管理機関への信頼と対処行動の相関係数

地域	対象	有効性	マスク徹底	手洗い徹底	距離確保
首都圏	分科会信頼	.788**	0.095	-0.007	0.049
	大学信頼	.788**	.175*	0.043	0.112
A県	分科会信頼	.600**	-0.039	0.017	-0.031
	A大信頼	.648**	.169*	0.04	0.094

* $p < .05$, ** $p < .01$

IV. 考察

新型コロナウイルス感染症のパンデミックという未曾有の事態を受け、我が国の大学生も大学での学びや日常生活に大きな影響を受けた。感染状況の地域差を踏まえ、首都圏および東北地方のA県の大学生を対象とした調査から、リスク管理機関への信頼の態様の違いや、対処行動の規定因について検討した。

リスク管理機関を国レベルの政府分科会と、最も学生に身近な大学当局に分けて比較したところ、統合的SVSモデルを構成する信頼の要素のうち、分科会への信頼を説明する要素として主要価値類似性が最も強い影響を示した。一方で大学当局への信頼を説明する要素としての主要価値類似性は他の要素、特に能力と同程度の影響を示したにとどまる。これは対象者とリスク管理機関の関係性の違いを示すもので、専門家による政府分科会は学生にとっては関係性が薄く相手の主要価値類似性が想像しがたいのに対して、大学当局は学生対象の様々な施策を通じて「大学生の健康を守り、学びを中断させない」という機関の主要価値を示すことができることが影響したと判断できる。これまでのリスクコミュニケーションにおける研究では、直面するリスクが人々にとってどの程度深刻な利害をもたらすものであるかによって、主要価値類似性の影響が異なるとされたが（中谷内・野波・加藤, 2010）、複数のリスク管理機関が重層的に活動する際には、人々とリスク管理機関の関係性も信頼構築の際に影響を与える要因だと想定すべきである。政府への信頼感が新型コロナウイルスの健康影響リスク認知に関連するのは、自分自身や家族などの身近な人の場合ではなく国民全体と小児に限られ、その影響大きさも他の要因よりも小さいという知見（小森・武田・高木, 2023）からも、リスク管理機関と信頼感を評定する人々との関係性の態様が重要であることが指摘できる。またこのことは、辻川（2023）が指摘する新型コロナウイルスに対する不安感の高低に、リスク管理機関への信頼は影響を及ぼしていないという知見についても、統合的な説明を可能にするものと考えられる。

一方でA県においては、リスク管理機関の動機づけは信頼への規定因として影響していなかった。これは、各リスク管理機関の動機づけを全体に高く評価したことによる影響だ

と考えられる。A 県は全国的にも最後まで新型コロナウイルス感染症の患者が確認されず、また感染者が発生してから医療崩壊を招くような感染爆発が起こらなかった。感染状況が危機的なものにならなかったという望ましい結果から、リスク管理機関の動機づけを肯定的にとらえるという作用が想定されるものの、リスク管理機関の活動評価について今後詳細に検討する必要がある。

さて、統合的 SVS モデルがリスク管理機関への信頼について一定の説明力を持つと考えられる一方で、リスク管理機関への信頼が新型コロナウイルス感染症の対処行動に関連している結果は導かれなかった。統計的に有意な関連が確認されたのは、大学への信頼とマスク着用徹底との間のみであり、しかも弱い正の相関にとどまっている。新型コロナウイルス感染症は、その高い感染力から自分自身が感染するかどうかだけではなく、自分自身が無自覚に他者を感染させる可能性がある。対処行動はその意味で自分自身の感染防止だけでなく、他者の感染や集団としての感染爆発を抑止するものとなる。対象者個人にとっては、推奨される対処行動以外の行動を選択する余地が少ないと言えるため、リスク管理機関への信頼の高低が対処行動とは結び付きにくいものであったかもしれない。

一般サンプルによる調査結果では、政府に対する信頼の低さと対処行動の実行率の高さのギャップについて指摘するとともに、専門家に対する高い信頼や身近な他者の行動が対処行動に影響すると示唆されている（岡田・柳・久保，2022）。加えて、マスク着用の最も強い規定因は、社会規範に対する同調であった（Nakayachi, Ozaki, Shibata & Yokoi, 2020; 中谷地・尾崎・柴田・横井，2021）という知見も得られている。対処行動の選択にあたっては、取るべき行動の内容や対処行動を推奨するリスク管理機関に対する信頼だけではない規定因を、より包括的に検討する必要性を指摘しておきたい。

<引用文献>

- Cvetkovich, G. T., & Nakayachi, K. (2007). Trust in a high-concern risk controversy: A comparison of three concepts. *Journal of Risk Research*, **10**, 223-237.
- Earle, T. C. & Cvetkovich, G. (1995). *Social Trust: Toward a Cosmopolitan Society*. Westport, CT: Praeger Press.
- Hovland, C., Janis, I. L., & Kelly, H. H. (1953). *Communication and Persuasion*. New Haven, CT: Yale University Press.
- 小森 めぐみ・武田 美亜・高木 彩 (2023). COVID-19 第 1 波におけるリスク認知と予防行動：知識及び社会問題リスク認知との関連 実験社会心理学研究, **62**(2), 195-207.
- 中谷内 一也・Cvetkovich, G. (2008). リスク管理機関への信頼— SVS モデルと伝統的信頼モデルの統合— 社会心理学研究, **23**(3), 259-268.
- 中谷内 一也・工藤 大介・尾崎 拓 (2014). 東日本大震災のリスクに深く関連した組織への信頼 心理学研究, **85**(2), 139-147.
- 中谷内 一也・野波 寛・加藤 潤三 (2010). 沖縄赤土流出問題における一般住民と被害者住民の信頼比較リスク管理組織への信頼規定因と政策受容 実験社会心理学研究, **49**(2), 205-216.
- Nakayachi, K., Ozaki, T, Shibata, Y., & Yokoi, R. (2020). Why do Japanese people

use masks against COVID-19, even though masks are unlikely to offer protection from infection? *Frontier of Psychology*, **11**, 1918, DOI:10.3389/fpsyg.2020.01918.

中谷地 一也・尾崎 拓・柴田 侑秀・横井 良典 (2021). 新型コロナウイルス拡大期における手洗い行動の規定因 心理学研究, **92**(5), 327-331.

岡田 勇・柳 至・久保 慶明 (2022). COVID-19 対策において医療信頼が行動変容に及ぼす効果 選挙研究, **37**(2), 37-56.

辻川 典文, (2023). リスク事象への不安感に対するゼロリスク志向と管理機関の信頼の影響 神戸親和女子大学研究論叢, **56**, 29-37.